

資料編

子育てをとりまく環境資料

調査票見本

基礎集計表



序章

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

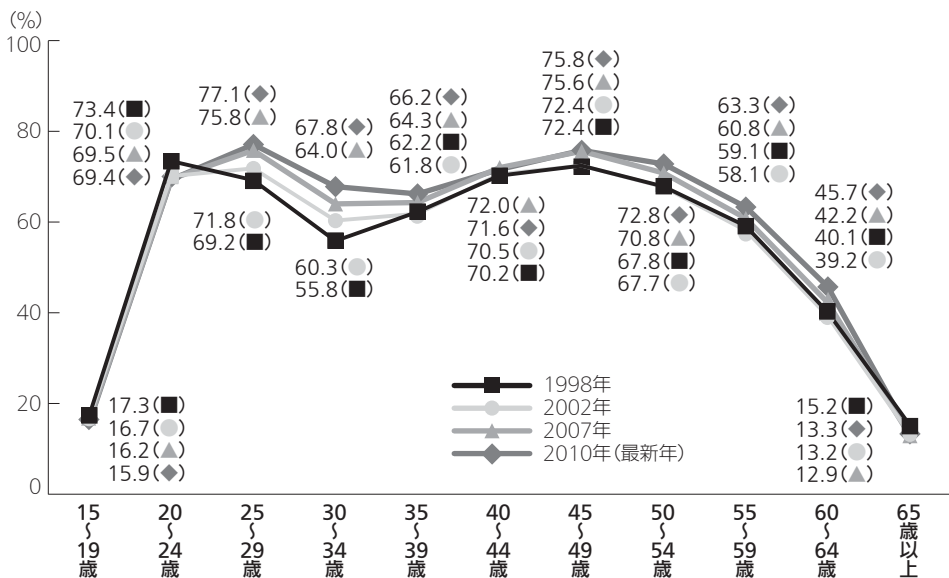
資料編

子育てをとりまく環境資料

表：社会・教育関連動向年表（1998年～2012年）

社会の出来事		教育関連動向（おもに小・中学校）	
1998年		小・中学校「学習指導要領」告示 ●『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』 ●授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ●「総合的な学習の時間」の導入	第1回調査実施
1999年	「学力低下論争」始まる 男女共同参画社会基本法制定 労働者派遣法改正	景気低迷 （失われた十年） ゆとり教育批判	
2000年			
2001年			
2002年		小・中学校「学習指導要領」の全面实施 完全学校週5日制実施 文部科学省「確かな学力の向上のための2002 アピール『学びのすすめ』」を公表	第2回調査実施
2003年	雇用増加傾向 景気回復・ 世界的な経済危機	小・中学校「学習指導要領」一部改正 ●学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調	
2004年			「PISA2003」「TIMSS2003」結果公表
2005年			改正教育基本法公布・施行 ●「家庭教育」「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」等の条項が新設
2006年			「全国学力・学習状況調査」実施開始 「PISA2006」結果公表
2007年		小・中学校「学習指導要領」告示 ●授業時数と学習内容の増加 ●「生きる力」の育成 ●基礎的・基本的な知識・技能の習得 ●思考力・判断力・表現力等の育成 ●確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ●学習意欲の向上や学習習慣の確立 ●豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実	
2008年	中国産冷凍餃子中毒事件 北京オリンピック開催 リーマンショック		
2009年	衆議院議員総選挙で民主党が与党に		
2010年	子ども手当支給開始 中国GDP、日本を抜き世界第2位に	「全国学力・学習状況調査」を抽出調査に変更 「PISA2009」結果公表	
2011年	東日本大震災	小学校「学習指導要領」の全面实施	第4回調査実施
2012年		中学校「学習指導要領」の全面实施	

図：女性の年齢階級別労働力率（女性のM字型カーブ）



資料出所：総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)
注)「子育て生活基本調査」の実施年に合わせ、4か年のデータを掲載。

表：関連統計数値

	GDP(国内総生産)		合計特殊出生率	人口比率		女性の労働力人口比率		インターネットの人口普及率	パソコンの世帯普及率	携帯電話・PHSの世帯普及率	
	名目GDP	実質GDP		年少人口(14歳以下)比率	老年人口(65歳以上)比率	25～34歳	35～44歳				
	A	A	B	C	C	D	D	E	E	E	
	資料出所										
	単位										
第1回調査	1998	512438.6	465291.7	1.38	15.1	16.2	62.9	66.3	13.4	32.6	62.2
	1999	504903.2	464364.2	1.34	14.8	16.7	63.6	65.4	21.4	37.7	67.7
	2000	509860.0	474847.2	1.36	14.6	17.4	63.9	65.3	37.1	50.5	78.5
	2001	505543.2	476535.1	1.33	14.4	18.0	65.2	66.2	46.3	58.0	78.2
第2回調査	2002	499147.0	477914.9	1.32	14.2	18.5	66.0	66.0	57.8	71.7	87.6
	2003	498854.8	485968.3	1.29	14.0	19.0	66.6	66.5	64.3	78.2	94.4
	2004	503725.3	497440.7	1.29	13.9	19.5	67.5	66.2	66.0	77.5	92.2
	2005	503903.0	503921.0	1.26	13.8	20.2	68.3	66.7	70.8	80.5	90.0
	2006	506687.0	512451.9	1.32	13.6	20.8	68.7	67.3	72.6	80.8	91.3
第3回調査	2007	512975.2	523685.8	1.34	13.5	21.5	69.3	67.9	73.0	85.0	95.0
	2008	501209.3	518230.9	1.37	13.5	22.1	70.1	67.9	75.3	85.9	95.6
	2009	471138.7	489588.5	1.37	13.3	22.7	71.9	68.3	78.0	87.2	96.3
	2010	481773.3	511301.6	1.39	13.2	23.0	72.3	68.6	78.2	83.4	93.2
第4回調査	2011	468073.8	506833.3	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料出所)

A：内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算確報

B：厚生労働省「人口動態統計」

C：総務省統計局「人口推計」「国勢調査」

D：総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」

E：総務省「通信利用動向調査」